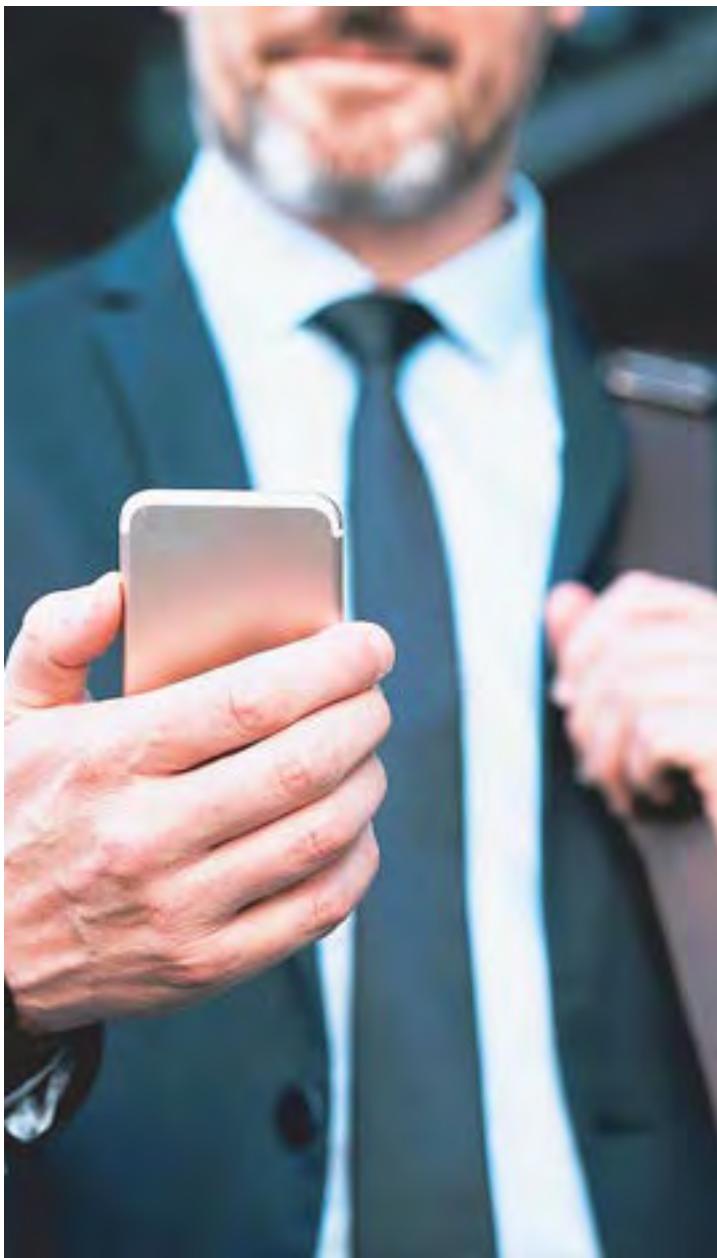


## 情報を明日への動力に

### 2026年1月、新たな日刊自動車新聞が始動します

- ・日刊自動車新聞は、紙とデジタルの「役割」を明確にして一新します。
- ・情報の即時性と深度の両立を図ることを目的としています。
- ・紙媒体は、これまで週5回発行してまいりましたが、新しい紙媒体として週1回の発行にします。

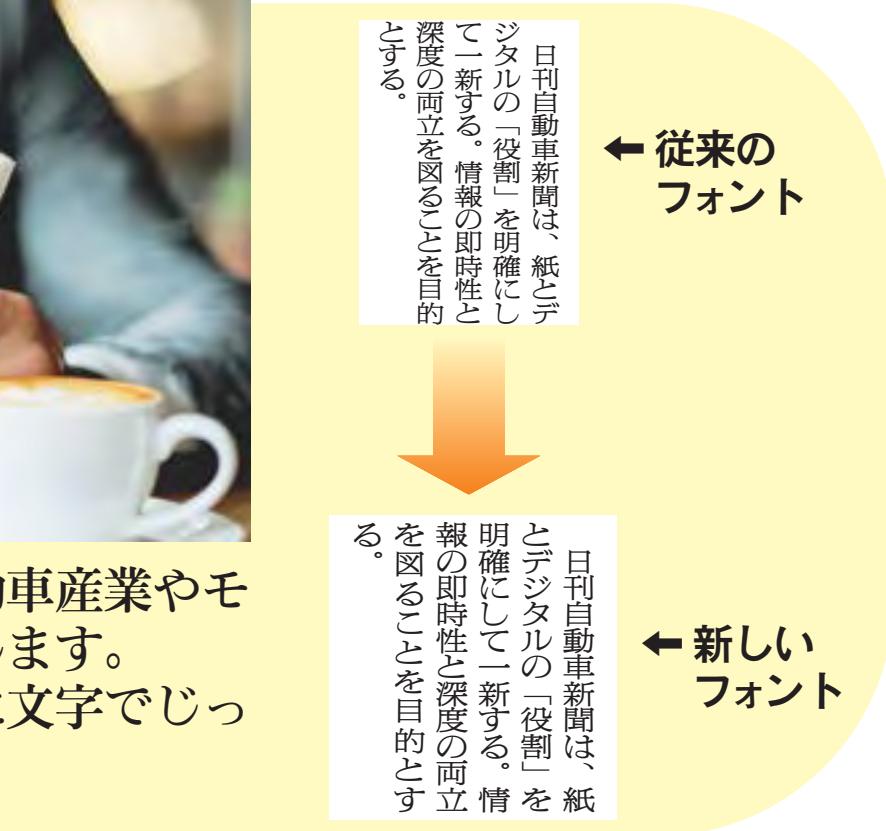
日々のニュースは、日刊紙からデジタル新聞に切り替えることで鮮度を高めます。デジタルで利便性を高めるとともに、紙媒体ならではの深掘り記事や特集を通じて、自動車・モビリティ産業に関わる皆さまに有益な情報を幅広く、迅速にお届けしてまいります。



毎日の記事一覧や速報はメールなどでお届けします。鮮度の高いニュースをパソコンやスマートフォン、タブレットなどからご覧ください。



週に1回お届けする紙新聞では、自動車産業やモビリティの「今」を分かりやすく解説します。写真や図表、大きく読みやすくなった文字でじっくりとお読みください。



検索性はデジタルならではの機能です。50年以前から的新聞、写真、雑誌のアーカイブや自動車年鑑データなどをご覧いただけます。購読プランをご用意しています。

#### 基本的な購読プラン

##### ▶スタンダード(デジタル新聞 + 紙新聞)

新しい日刊自動車新聞の標準プランです。デジタルと紙で情報をお届けします。

##### ▶プレミアム(デジタル新聞 + 紙新聞+デジタルアーカイブ閲覧)

日刊自動車新聞が蓄積したデータ、発信するコンテンツを最大限活用していただけるプランです。

##### ▶デジタル(デジタル新聞)

ニュースや速報に特化したプランです。

- ・2026年1月～3月は現在ご契約いただいている料金のまま、プレミアムプランに準じた新しいサービスをご利用いただけます。
- ・4月からの新しい購読料金と詳細は次ページをご覧ください。
- ・最適な購読プランをご検討いただき、是非ご活用ください。

※これまで本紙と合わせてご利用いただきました電子版利用特典サービスは、12月末で終了いたします。

#### 会社概要

株式会社 日刊自動車新聞社

本社：東京都港区芝大門1-10-11  
芝大門センタービル3階

創刊：1929(昭和4)年2月21日

資本金：2億4千万円

代表者：代表取締役社長 花井 真紀子

株主：トヨタ自動車株式会社／日産自動車株式会社／本田技研工業株式会社

／マツダ株式会社／いすゞ自動車株式会社／三菱自動車工業株式会社／UDトラックス株式会社／

日本発条株式会社／日野自動車株式会社／ダイハツ工業株式会社／

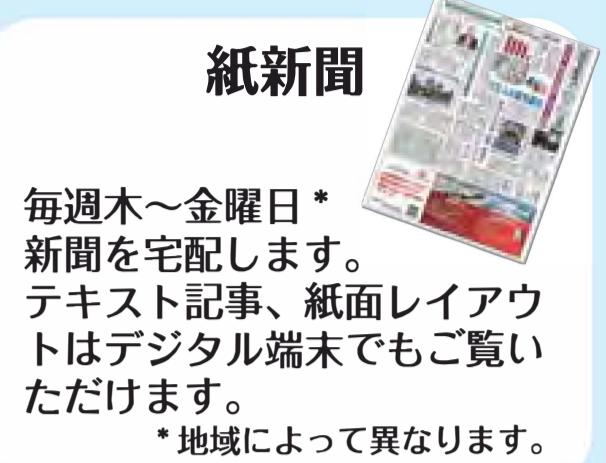
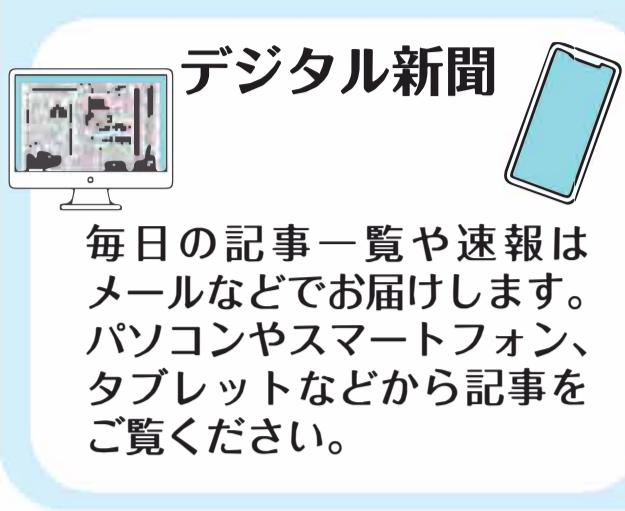
株式会社SUBARU／スズキ株式会社／株式会社ヤナセ／日産車体株式会社／

愛知機械工業株式会社

# 購読プラン

(2026年4月1日から、料金はいずれも税込み)

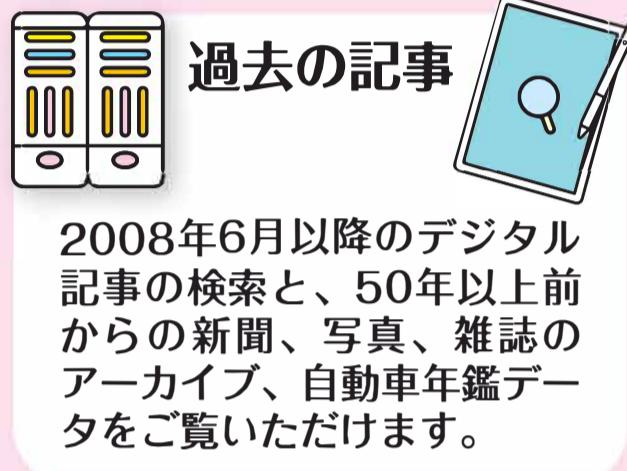
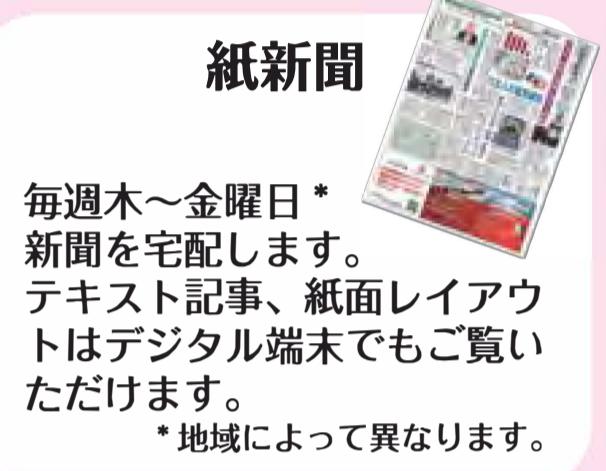
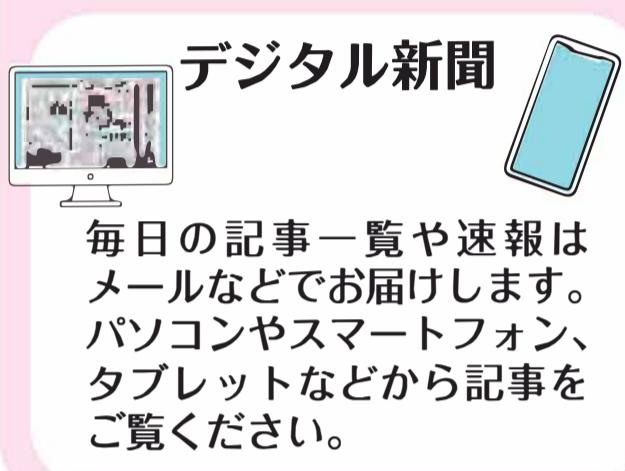
**スタンダード** 月額 6,600円 1年契約割引 10%適用で **5,940円** (年額 71,280円)



**複数契約割引**  
※1年契約が対象です。  
追加4IDまで  
月額 **3,300円** / ID  
スタンダードの機能をご利用いただけます。  
紙新聞の内容はウェブサイト内でご覧いただけます。

・2026年1～3月は、月額5,770円(税込み)でプレミアムプランに準じた新しいサービスをご利用いただけます。1年契約の開始は4月から。

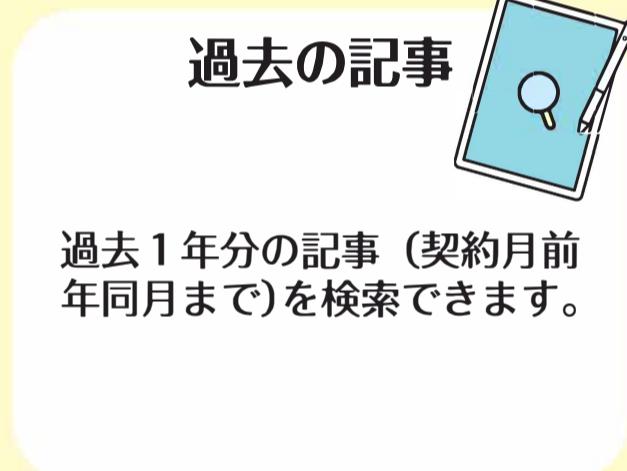
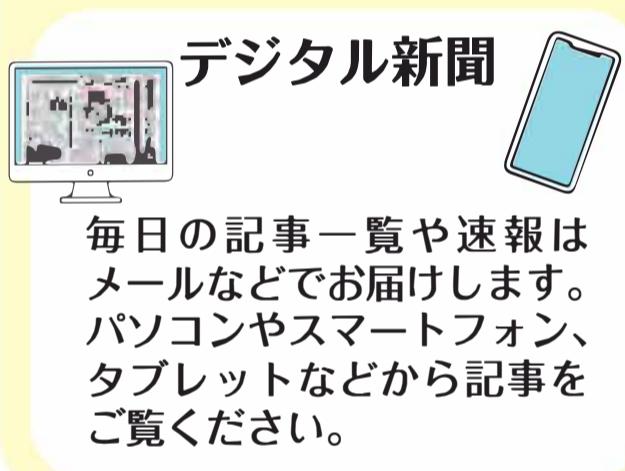
**プレミアム** 月額 9,000円 1年契約割引 10%適用で **8,100円** (年額 97,200円)



**複数契約割引**  
※1年契約が対象です。  
追加4IDまで  
月額 **4,500円** / ID  
プレミアムの機能をご利用いただけます。  
紙新聞の内容はウェブサイト内でご覧いただけます。

・2026年1～3月は、月額5,770円(税込み)でプレミアムプランに準じた新しいサービスをご利用いただけます。1年契約の開始は4月から。

**デジタル** 月額 3,900円 1年契約割引 10%適用で **3,510円** (年額 42,120円)



**複数契約割引**  
※1年契約が対象です。  
6～10ID  
月額 **3,120円** / ID

・12月末までに現行の電子版を1年契約された場合、契約満了まで料金の変更はありません。契約期間中は2008年6月以降の過去記事検索も可能です。2026年1～3月の新規ご契約は月額3,500円(税込み)で、プレミアムプランに準じた新しいサービスをご利用いただけます。1～3月は、月単位のみの契約となります。1年契約の開始は4月から。

## お申込みから利用開始までの流れ

### プランを選択



### お申し込みフォームに入力

※申込用紙(PDF)からも可能。



### ご利用開始

メールアドレスと申込時に設定した  
パスワードでログインしてください。



※2026年4月1日以降に新規お申込みされた方はすべて新購読プランが適用されます。

**お問い合わせ窓口：日刊自動車新聞社 業務統括本部 CRM推進室**

**電話：03-5777-2318**(月～金曜日の午前10時～午後5時)

**E-mail：support@njd.jp**

<https://www.netdenjd.com/>

# お勧めプランの例

(2026年4月1日から ○=ご利用いただけます)

ご利用形態・例	お勧めプラン	デジタル新聞 	メール配信 	紙新聞 	紙面ビューワー 	過去記事検索閲覧 	アーカイブ閲覧 	1年契約の月額(税込み)
新聞1部購読の現在と使い方はあまり変わりません。	スタンダード	○	○	○	○	過去1年		5,940円
過去のデータは使いませんが、紙新聞を含めて購読します。4人で利用します。	スタンダード	○	○	1部	○	過去1年		5,940円 + 3,300円 × 3 = 15,840円
	追加3ID	○	○		○	過去1年		
推移の分析などをするため過去記事は必要です。営業所を含めて5人が利用します。	プレミアム	○	○	1部	○	2008年6月以降	○	8,100円 + 4,500円 × 4 = 26,100円
	追加4ID	○	○		○	2008年6月以降	○	
現在は電子版10IDを契約しています。これからも10人でフルに利用したいのですが。	プレミアム×2	○	○	2部	○	2008年6月以降	○	8,100円 × 2 + 4,500円 × 8 = 52,200円
	追加4ID×2	○	○		○	2008年6月以降	○	
現在は、16人で電子版を利用しています。新聞は5部購読しています。過去記事やデータは本部でのみ使います。紙新聞はこれからも5部必要で、全員が内容を読めるようにしたいです。	プレミアム	○	○	1部	○	2008年6月以降	○	8,100円 + 5,940円 × 4 + 3,300円 × 11 = 68,160円
	スタンダード×4	○	○	4部	○	過去1年		
	追加4ID×3-1	○	○		○	過去1年		
※1年以上前の過去記事を権利のないスタンダード会員と共有する場合は、別途二次利用の承諾が必要です。								
現在15人で利用しています。現場社員は、日々のニュースや速報で業界の動きを把握するのが主な目的です。	スタンダード	○	○	1部	○	過去1年		5,940円 + 3,300円 × 4 + 3,120円 × 10 = 50,340円
	追加4ID	○	○		○	過去1年		
	デジタル10ID	○	○			過去1年		
※紙新聞の記事を権利のないデジタル会員と共有する場合は、別途二次利用の承諾が必要です。								
幹部5人が購読し、必要な記事を部下と共有します。	プレミアム	○	○	1部	○	2008年6月以降	○	8,100円 + 4,500円 × 4 = 26,100円
	追加4ID	○	○		○	2008年6月以降	○	
	メール		メルマガ登録無料					二次利用料 ※別表参照
※紙新聞の掲載記事や過去記事を閲覧権利のない人と共有する場合は、別途二次利用の承諾が必要です。								

## 記事の二次利用（転載・共有）には、社内利用でも別途承諾が必要です

著作権者の承諾なしにコンテンツを複製したり、電子的な取り込み、保存や電子メディア、印刷物などの他の媒体に再利用（転用）したりすることは、特定の場合を除き、著作権法に触れる行為となりますのでご注意ください。（新料金は2026年4月1日から適用）

	利用・目的	利用料金 1本あたり1用途1回（税込み）
紙媒体に転載する場合	社内利用・教育目的（販売を想定した著作物など）	18,000円（～999部・枚） 23,000円（1,000部・枚～）
	商用利用	28,000円（～999部・枚） 33,000円（1,000部・枚～）
電子媒体に転載する場合	社内利用（Web会議/インターネット/メールなど）	23,000円
	商用利用（ホームページ/メールなど）	33,000円
メディアに転載する場合	テレビ、新聞、各種Webサイト、SNS、ブログ、YouTubeなどの動画サービス	45,000円

### 個人情報の共同利用に関するご案内

株式会社日刊自動車新聞社は、新聞販売店と共同して、新聞の配達業務等を行っております。この業務に関連して、サービス向上と新サービス移行へのご案内を目的に日刊自動車新聞をご購読されているお客様の情報を共同利用いたします。利用にあたっては、個人情報の漏洩、滅失または棄損の防止、個人情報の安全管理のために、必要かつ適切な措置を講じます。

個人情報保護の管理責任者  
株式会社日刊自動車新聞社 業務統括本部 CRM推進室  
住所：〒105-0012 東京都港区芝大門1-10-11 芝大門センタービル3階  
電話：03-5777-2318

# 新しい日刊自動車新聞の特徴



## デジタルはこう変わる――

最新ニュースを、自動車専門メディアならではの視点でリアルタイムにお届けします。記事は、朝・昼・夕の1日3回を基本に更新。速報は随時アップし、ウェブならではの鮮度の高い情報を提供するニュースサイトへと生まれ変わります。

1929(昭和4)年の創刊号では、自動車が単なる乗り物ではなく、社会・経済・文化の改革をけん引する存在である、と記しています。そして、日刊自動車新聞の使命は単なる情報提供にとどまらず、業界の発展を支えることにあると宣言しています。その原点の志を受け継ぎ、未来へとつなぐため、今回、創刊当時の書体をもとに伝統と革新を融合した題字としました。

ウェブの特性を生かし、詳細なデータや画像などのビジュアルコンテンツもこれまで以上に充実。注目ニュースや話題のテーマなど、多彩なおすすめコンテンツをサイトトップにわかりやすく表示します。さらに、日々お届けするメールマガジンからもチェックできます。激動する自動車ビジネスを生き抜くためには、確かな情報が不可欠です。デジタル時代に対応した新しい日刊自動車新聞は、モビリ

ティ社会の変化を読み解くヒントを集めた、読んでためになるニュースサイトへと進化します。これまでの日刊紙に替わり、メールでその日の記事一覧をお届けします。読みたい記事ジャンルを優先的に表示できるカスタマイズ機能など、便利な機能も随時追加・更新していきます。

## 題字について――



## 紙新聞はこう変わる――

週に1回お届けする紙新聞は、従来通りブランケット版で新聞用紙に輪転機で印刷。文字は読みやすいように大きめ、写真・表・グラフ・イラストなどを増やします。

「1~2面」では、自動車産業やモビリティの「今」を多角的にレポートします。50万人が働く現場で何が起こっているのか。読み物としてだけではなく、課題解決の糸口も探ります。

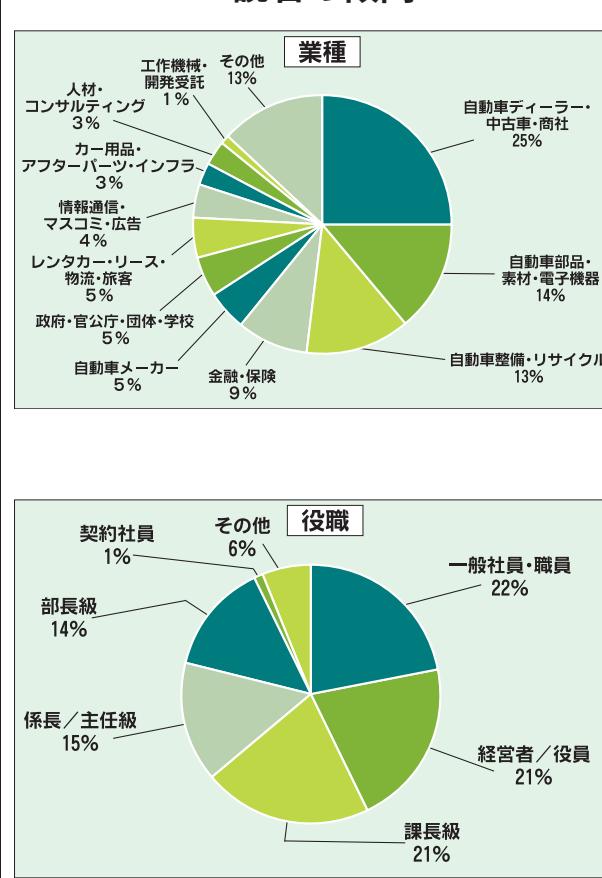
「3面」は総合面です。行政の動きや法制度、各企業の経営状況などをリポートします。そして専門面として部品が「4面」、国内マーケット(流通)を「5面」に展開します。

整備、中古車、用品・補修、リサイクル、架装／輸送、ものづくりといった業種別のページは週替わりで掲載し、現場の最前線の取り組みをお伝えします。北海道」「東北」「首都圏」「中部圏」「近畿圏」「中四国」「九州」の地域ニュースもページを常設し、増ページも適宜行います。

企業経営や人材育成、自動車の文化・歴史といったページもあります。新たに執筆陣も加えた専門家による寄稿も毎週掲載いたします。



### 読者の傾向



## 効果ある広告媒体へ――

日刊自動車新聞は、経営層やマネジメント層の読者も多いことが強みの自動車専門メディアです。これまで以上に業界の皆さまのビジネスに役立つ企画を提案します。新聞を中心とした広告だけでなく、デジタルやSNS、メールマガジンなどを複合的に活用し、ピンポイントでアプローチします。従来のテーマ別広告企画特集は地域性や一覧性を考慮して再編し、より読みやすく、使いやすくなります。また、デジタルと紙媒体のそれぞれの特性を生かした連動企画を開拓します。

中部地区は完成車メーカーを軸に、多くの部品メーカーが集積しています。中でも愛知県は工業製品出荷額52兆円で、全国一の「ものづくり大国」といえます。流通分野でも同様に、保有台数530万台、販売台数36万台で全国一です。中部支社では北陸、静岡を含めた中部7県をカバーしています。個性豊かで魅力あふれる経営者や特色ある企業群。中部から全国に情報発信します。

〒460-0002 名古屋市中区丸の内3-20-22 桜通大津K-Tビル6階



数字は軽自動車を含む自動車保有台数  
(2025年6月末現在)

出典：自動車検査登録情報協会

近畿・中国・四国の15府県を担当しています。近畿と中国には自動車メーカーの本社や生産拠点が立地し、四国を含めた周辺地域にはサプライチェーンが形成されています。広域をカバーする関西支社では、それぞれの地域に密着して取材・事業を展開することを念頭に置き、自動車業界との良好な関係を構築するように取り組んでいます。大阪・関西万博でも「空飛ぶクルマ」などモビリティの新たな方向性も示されました。主催する「ジャパンモビリティショー関西/大阪モーターショー」を通じても、日々のコンテンツ同様、関西の元気さを広げ、伝えています。

〒530-0005  
大阪市北区中之島2-2-2 大阪中之島ビル13階

九州・沖縄8県で新車ディーラーや整備工場、中古車販売などを取材しています。九州北部エリアは複数の自動車生産工場があり、年間約154万台の生産能力を誇ります。福岡県は「北部九州自動車産業グリーン先進拠点推進構想」を掲げ、自動車産業の持続的な発展を目指しています。熊本県では半導体企業の集積が進み、経済成長のけん引役として期待されています。新しいモビリティ社会の到来に向けた情報発信に力を注ぎます。

〒810-0011

福岡市中央区高砂1-11-1 福岡ゼネラルビル9階

公共事業に支えられ、農業や観光業を主軸としてきた北海道では、半導体や宇宙産業の集積が進み、経済構造が転換期を迎えています。人口は2025年1月に約504万人と、500万人割れも目前です。人口減少の加速は、自動車販売・アフターサービス業界に大きく影響します。北海道支社は寒冷地特有の課題も踏まえ、既存の自動車産業の範囲にとどまらない幅広い視点でビジネスに役立つ情報を発信します。

〒060-0033 札幌市中央区北3条東3丁目1-30 KNビル4階

日本の将来課題に先行して挑む地域が東北6県です。自然豊かで個性的。自動車は暮らしに不可欠です。自動車業界では採用や事業承継など「人」に関する悩みが顕著で、販売店や業界団体は社会動向に対応しながら地域と経済の活性化に取り組んでいます。東北支社はその挑戦の姿を発信します。

〒105-0012 東京都港区芝大門1-10-11 芝大門センタービル3階